

ずし市議会だより

2026年◆9月1日

178号



『軌跡』 撮影者：県立逗子葉山高等学校写真部 大杖 琴寧さん（撮影場所 逗子海岸）

主な項目

第2回定例会（6月11日～25日）

- 議案の審議結果 2ページ
- 令和7年度議長交際費・政務活動費報告 5ページ
- 一般質問（15人登壇） 6…13ページ
- 今定例会で可決した意見書 13…15ページ



第2回定例会（6月11日～25日）

一般会計補正予算など11議案を可決 15人の議員が市政一般について質す

今定例会の概要

令和8年市議会第2回定例会は、6月11日から25日までの15日間の会期で開会しました。この定例会では、令和8年11月から、葉山町との生ごみ資源化共同処理の開始に向け、生ごみの分別収集・資源化を実施するため、説明会開催・指定ごみ袋作製、葉山町へのごみ処理負担金等に要する経費として家庭系ごみ排出抑制推進事業の増額などを内容とする一般会計補正予算（第1号）、情報公開審査委員の委嘱についての人事案件など市長提出の11議案のほか、議員提出議案1件、陳情6件の審議が行われ、審議の結果、議案11件を原案どおり承認・可決・同意し、議員提出議案1件を否決、陳情は2件を了承、4件を不承としました。また、6月23日、24日、25日の3日間、市政一般について15人の議員が一般質問を行いました。このほかに、議員発議による意見書案5件を可決し、閉会しました。

議案の審議結果

▼専決処分の承認について…

原案承認（全員賛成）

令和8年度逗子市下水道事業会計補正予算（第1号）は、予算措置に緊急を要し専決処分を行ったため、議会の承認を求めたものです。具体的には、池子1丁目地内他に埋設されている下水道管について、調査の結果、管渠の変状が確認され、早急に工事を行う必要が生じたため、管路建設費4550万7000円を増額し、これに見合う歳入は地方

債をもって措置するもので、

これにより資本的収入は12億8800万6000円、資本的支出は17億3422万8000円となります。

▼不動産の取得について…原案可決（賛成多数）

県有地（元海風荘）について、神奈川県から6億3767万7425円で取得するため提案されたものです。

▼動産の取得について…原案可決（全員賛成）

学習者用タブレット端末等購入について、株式会社有隣堂藤沢営業所から2億1040万4920円で取得するた

め提案されたものです。

▼動産の取得について…原案可決（全員賛成）

小型動力ポンプ付積載車購入について、株式会社モリタ東京支店から2816万円で取得するため提案されたものです。

▼地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理について…原案可決（全員賛成）

地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、関係条例を整理する必要があるため提案されたものです。

▼逗子市印鑑条例の一部改正について…原案可決（全員賛成）

個人番号カードを一体化した特定在留カード又は特定特別永住者証明書の交付実施等に伴い、改正の必要があるため提案されたものです。

▼逗子市漁業振興センター条例の一部改正について…原案可決（全員賛成）

小坪漁業協同組合の合併による組合名の変更に伴い、改正の必要があるため提案されたものです。

▼令和8年度逗子市一般会計補正予算（第1号）…原案可決（賛成多数）

遺贈寄附金を、逗子市ふるさと基金へ積み立てるためふるさと基金積立金1億6633万1000円、令和8年11月から、葉山町との生ごみ資源化共同処理の開始に向け、生ごみの分別収集・資源化を実施するため、説明会開催・指定ごみ袋作製、葉山町へのごみ処理負担金等に要する経費として、家庭系ごみ排出抑制推進事業4853万8000円、新宿4丁目地内法面について、道路構成用地として崩壊防止対策を実施するため、



測量地質調査及び詳細設計業務に要する経費として、道路改良事業2270万4000円を増額するなど、歳出の合計は3億5982万円の増額となり、これに見合う歳入は分担金、負担金のほか所要の財源を措置するもので、これにより予算総額は261億1982万円となります。

令和8年度逗子市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）：原案可決（全員賛成）

介護保険法の一部改正により、補足給付の負担限度額見直しに対応するため、介護保険システムの改修に要する経費として一般管理事務費176万9000円を増額し、これに見合う歳入は繰入金をもつて措置するもので、これにより予算総額は67億5416万9000円となります。

報告事項

▼予算の繰越しについて

（継続費の通次繰越し）

令和7年度逗子市一般会計予算のうち、継続費により実施する学校施設整備事業について令和8年度に予算を繰り

越したため報告されたものです。

▼予算の繰越しについて

（繰越明許費）

令和7年度逗子市一般会計予算のうち、繰越明許費の設定をした電子計算システム管理事業ほか19事業について令和8年度に予算を繰り越したため報告されたものです。

▼予算の繰越しについて

（繰越明許費）

令和7年度逗子市後期高齢者医療事業特別会計予算のうち、繰越明許費の設定をした保険料徴収事務費について令和8年度に予算を繰り越したため報告されたものです。

▼予算の繰越しについて

（繰越明許費）

令和7年度逗子市介護保険事業特別会計予算のうち、繰越明許費の設定をした一般管理事務費について令和8年度に予算を繰り越したため報告されたものです。

▼予算の繰越しについて

（建設改良費）

令和7年度逗子市下水道事業会計予算に係る建設改良に要する経費を令和8年度に予算を繰り越したため報告されたものです。

▼土地開発公社の経営状況の報告について

土地開発公社における令和7年度の決算並びに令和8年度事業計画・予算及び資金計画について、報告されたものです。

▼公益財団法人逗子市渡邊利三奨学金財団の経営状況の報告について

公益財団法人逗子市渡邊利三奨学金財団の令和7年度事業報告及び令和8年度事業計画について、報告されたものです。

▼専決処分の報告について

（損害賠償の額の決定）

令和8年3月4日、新宿3丁目地内において、市が管理する側溝のグレーチングが沈下して、通行していたバイクが側溝に落ち、破損させた事故に係る損害賠償についての専決処分が報告されたものです。

▼専決処分の報告について

（損害賠償の額の決定）

令和7年6月5日、逗子7丁目地内において、市職員が運転していた公用車が横断歩道前に停車していた前方の被害者運転の車両に追突し被害者を負傷させた事故に係る損害賠償についての専決処分が報告されたものです。

害賠償についての専決処分が報告されたものです。

議員提出議案の審議結果

▼逗子市議会議員政治倫理条例の一部改正について：原案否決（賛成少数）

審査請求に係る審査等を適切かつ公正に行うため、政治倫理基準、審査の請求に係る要件及び審査対象議員に対する措置等の規定を整備するに当たり、改正の必要があるため提案されたものです。

人事案件

▼情報公開審査委員の委嘱について：同意可決（全員賛成）

氏名 山辺 直義氏〔再任〕
任期 3年

氏名 山辺 直義氏〔再任〕
任期 3年



市議会第2回定例会日程概要

- 6月8日 議会運営委員会（議事日程等協議）
- 11日 本会議（第1日）会期を6月25日までの15日間と決定、一部議案の採決、議案等委員会付託
全員協議会（議会運営委員会決定事項報告、市長報告）
議会運営委員会（追加案件協議、陳情の審査、採決）
- 12日 教育民生常任委員会（議案・陳情の審査、採決）
- 15日 総務常任委員会（議案・陳情の審査、採決）
- 22日 議会運営委員会（追加案件協議）
- 23日 本会議（第2日）議案の委員長報告・採決、追加案件の採決、陳情審査の結果報告、一般質問
- 24日 本会議（第3日）一般質問
- 25日 本会議（第4日）一般質問、追加案件の採決

提出された陳情の 要旨・審査結果

▼公立中学校における平和教育及び校外学習の政治的中立性と安全確保を求める陳情

公立中学校における平和教育の政治的中立性に関する基
本方針の確認、保護者への説
明責任と修学旅行・校外学習
の安全管理の徹底、過去の修
学旅行・平和学習等の記録を
確認し、懸念が残る事例につ
いて必要な実態把握を行うこ
とを切望するもの。

提出者 学校教育の中立性と
透明性を守る神奈川県民の会
横須賀市代表 鈴木光弥さん
外1名

教育民生常任委員会に付託。
審査の結果、賛成少数で不承
承となりました。

▼地方財政の充実・強化を求
める意見書を国に提出する
ことを求める陳情

一般財源総額の更なる充実
や維持補修費の適切な確保な
どを実現することによって、
積極的な地方財政確立を国に
求めるよう、意見書の提出を
切望するもの。

提出者 公益社団法人神奈川
県地方自治研究センター理事
長 佐野充さん

総務常任委員会に付託。審
査の結果、賛成多数で了承と
なりました。

▼議会基本条例に基づく議会
報告会開催を求める陳情

市民を対象とした条例に定
められた議会報告会を開催
し、議会の状況を市民に報告
するとともに、意見交換を行
うことを切望するもの。

提出者 工藤純一さん

議会運営委員会に付託。審
査の結果、賛成少数で不承
承となりました。

▼改正された地方自治法に対
応したオンライン化対応に
関する陳情

令和5年5月8日に公布さ
れ、令和6年4月1日に施行
された改正地方自治法に対応
して、地方議会に係る手続き
について、一括してオンライ
ン化を可能とするよう関連す
る手続きの見直しを切望する
もの。

提出者 工藤純一さん

議会運営委員会に付託。審
査の結果、賛成少数で不承
承となりました。

▼市議会議員が遵守すべきS
NSの基本ルールに関する
陳情

各市議会議員が独自に開設
している公式ホームページや
後援会サイトで定めているプ
ライバシーポリシーの遵守状
況を検証するため、定期的又
は必要に応じて情報セキュリ
ティ自己点検の実施をし、公
表することを切望するもの。

提出者 工藤純一さん

議会運営委員会に付託。審
査の結果、賛成少数で不承
承となりました。

▼教職員定数改善の推進およ
び教育予算の拡充を求める
2027年度政府予算につ
いての陳情

2027年度政府予算編成
について、次のとおり国に対
する意見書の提出を切望する。
1 学校現場の実態に即した
教職員定数の改善をすすめる
こと。2 子どもが抱える多
様な課題に対応するため、教
育に関わる人員の拡充を推進
すること。3 教育予算充実
のため、地方交付税を含む国
の予算を拡充すること。

提出者 三浦半島地区教職員
組合執行委員長 外川翔大さ
ん

教育民生常任委員会に付託。
審査の結果、賛成多数で了承
となりました。

審議未了により 廃案となった陳情

次の陳情は、令和8年第1
回定例会で閉会中継続審査と
なりましたが、議員の任期満
了（令和8年4月5日）とと
もに審議未了となり、廃案と
なりました。

総務常任委員会
▼常設屋内弓道場の早期整備
の陳情

声の議会報のご案内

視覚に障がいのある方のために、声の議会
報として「ずし市議会だより」のCDを用意
しています。
お気軽にご利用ください。
ご希望の方は、議会事務局へ。

内線405

議会傍聴のご案内

- 本会議の傍聴
 - ・定員 一般席 43人
 - ・車椅子席 5人
- 常任委員会・議会運営委員会・
議会報編集委員会の傍聴
 - ・定員 12人
 - （全員協議会室で開催する
場合は25人）
- 特別委員会の傍聴
 - ・定員 15人
 - （予算特別委員会は12人）
- 全員協議会の傍聴
 - ・定員 8人
- 受付時間
 - ・午前9時から9時45分まで
（本会議・各委員会とも同じ）
- 傍聴の手続き
 - 会議の傍聴を希望する方は、
本人が本会議、委員会、全員
協議会の開かれる当日、受付
時間内に議会事務局（市役所
4階）前の受付票に氏名と住
所を記入してください。午前
9時45分の受付終了時に傍聴
希望者が定員を超えていた場
合は、抽せんとなります。
 - 詳しいことは、議会事務局
へお問い合わせください。

内線405

令和7年度 議長交際費・政務活動費報告

令和7年度 政務活動費収支報告 (単位:円)

①交付金額	3,600,000
②支出金額	3,284,473
調査研究費	0
研修費	138,650
広報・広聴費	2,948,927
要請・陳情活動費	0
会議費	0
資料作成費	50,431
資料購入費	88,873
事務所費	57,592
③議員・会派負担額	248,390
残額 (返還金額) =①－(②－③)	563,917

令和7年度議長交際費及び政務活動費の支出状況についてお知らせします。

議長交際費は、議長の交際に係る経費で、令和7年度中の支出の状況は、議長交際費使途別一覧(下表)のとおりです。

政務活動費は、市政に関する調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として、議員又は会派に交付(1人当たり月額2万円)されるものです。令和7年度中の支出の状況は、政務活動費収支報告(左表)のとおりです。

なお、議員又は会派別の収支については、政務活動費収支報告一覧(下段の表)のとおりです。

令和7年度 議長交際費使途別一覧

区 分	件数 (件)	金額 (円)
总会等の祝金・参加会費等	31	223,910
香料・供花代	4	52,000
合 計	35	275,910

令和7年度 政務活動費収支報告一覧

(単位:円)

議員名 又は会派名		加藤 秀子	橋爪 明子	佐藤 恵子	平野 和之	松本 寛	眞下 政次	丸山 治章	桐ヶ谷一孝	八木野太郎	菊池 俊一	公明党 逗子市議団 〔田幡 智子 江淵真紀子〕	市政クラブ 〔高野 毅 匂坂 祐二 服部 誠〕
収入	交付金	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	480,000	720,000
支出	調査研究費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	研修費	0	0	0	0	0	138,650	0	0	0	0	0	0
	広報・広聴費	227,946	118,514	103,579	339,504	285,805	0	52,435	181,165	226,935	323,764	356,894	732,386
	要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資料作成費	5,861	9,480	35,090	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資料購入費	0	6,956	0	0	0	3,465	78,452	0	0	0	0	0
	事務所費	7,223	30,633	0	0	0	0	770	0	18,966	0	0	0
	合 計	241,030	165,583	138,669	339,504	285,805	142,115	131,657	181,165	245,901	323,764	356,894	732,386
返還金額		0	74,417	101,331	0	0	97,885	108,343	58,835	0	0	123,106	0

備考

議員名及び会派名は令和8年3月31日現在

一般質問の要旨



市民生活の充実・教育・福祉 歳入増加策へ新たな対策を！

公明党逗子市議員 田幡 智子



新耐震住宅の被災！ 耐震化補助の拡充を

新耐震住宅の被災！耐震化補助の拡充を

だきたいと思うが、見解を伺う。

問 以前にも、昭和56年6月から平成12年5月建築のグレーゾーンの耐震工事補助金が必要ではないかと尋ねたが、その際、近隣自治体の取組の様子を見てからと回答をもらった。現在の県内自治体の進捗状況を伺う。

福祉部長 提案いただいた手話に関する研修については、動画配信が適当なのか、対面がよいのかも含めて、今後、手話の理解に係る研修の実施を考えていきたい。

市長 耐震補助制度においてグレーゾーンを対象とした市は12市まで増加してきている。県内の他自治体等の補助制度の利用状況も含めて情報収集しながら、本市としても対応を検討していきたい。

胃がん対策中学生に ピロリ菌検査と除菌

問 胃がんの主な原因とされるピロリ菌は、感染により胃粘膜にすみつく細菌である。近年では、胃がんリスク検診などで発見し除菌することや、除菌治療の保険適用で胃がん患者数が減少している。本市の取組を伺う。

市長 ピロリ菌の主な感染経路は、おおむね5歳までの幼少時における家族間の唾液等によるものであると言われており、若年から検査し発見することで、将来の胃がん発症の予防をすることが可能だとも言われている。ピロリ菌の除去治療を踏まえると、一定の身体的成長後が妥当であることから近隣市町においては、中学生を対象としたピロリ菌の検査の実施を始めている。本市においても、中学生を対象に検査を実施できるように、近隣の先行自治体の実施内容などを調査し実施方法の検討などに取り組んでいる。

※この他に、支援教育の充実、財政対策についての質問がありました。

手話言語条例制定へ 手話の職員研修から

問 職員研修の中で手話講座を行い、まず手話はどうなのかな、ろう者の方々との交流などを市の職員からやっていた

手話の普及を行政と市民で取り組みたい！



ありがとう

移動が便利な逗子へ 行政も前向きな意向

問 今後、各地域が自発的に移動支援を立ち上げようとすると、市として地域と行政が一体となつて進める伴走型の支援体制を構築していく考えはあるか。

環境都市部長 本市の地域公共交通活性化協議会には、ボランティア交通に関する相談支援等を行っているNPO法人の代表の方に学識委員として御参画いただいております。ボランティア交通に関する人材育成や組織立ち上げの支援の取組を行いたいとの申出もいただいている。市としても伴走型の支援体制の構築に向けた取組を進めていきたい。

環境都市部長 平成28年度の設置以降、利用による劣化や摩耗に伴う修繕等が定期的に発生しており、特段不満やクレームは寄せられていないことから喜ばれて利用されていると考えている。現時点では他の公園への導入予定はないが、地域から要望がある場合には、公園ストック再編も踏まえて考えていく必要がある。

福祉部長 今後の具体的な方針としては、昨年行った一斉改選の中で、地域外にお住まいの方で別の地域の民生委員を引き受けてくださる方もいらしているため、幅広く人材・協力員を探していく形で、人員の確保に向けて取り組んでいきたい。



「新しい逗子」の実現を。 公約実現に向け、初の定例会

無会派 富田 剛平 議員



公園活用で運動を 今後の計画に期待！

問 第一運動公園の健康遊具は、高齢者のフレイ

地域福祉の大黒柱！
先ず充足率の向上を

問 本市の民生委員・児童委員の充足率は75%と、県平均の90%に対して非常に低い状況である。充足率の改善をしていくために、協力員の成り手



第一運動公園内設置の健康遊具



一人ひとりが輝く 逗子をめざして

無会派 伊東 万美子 議員



う。

教育部担当部長 子ども

たちの学習時における姿勢については、小学校に入

入ってすぐ指導しており、毎年積み重ねている。目の健康についても、毎年

の視力検査の結果を御家庭と共有しているほか、タブレット端末使用時には、部屋の明るさを確保

するなど、目の健康に配慮した学習環境づくりに努めている。授業によつてタブレット端末の使用

が続くことがある場合には、適宜担任から休息をいれるといった指示をし

ている。

をを含めた予防医療・介護

予防の観点から、市は現在どのような取組を行っているのか。

福祉部長 一人暮らしの方に

関して、登録いただいた方については、年に1回から2回の訪問をしている。その中でその方の状況を把握して、健康

の要素が足りない場合には地域包括支援センターの職員が訪問するなどして、より健康寿命が延び

るような取組につなげていくことが現在の取組である。

をを含めた予防医療・介護

をを含めた予防医療・介護

予防の観点から、市は現在どのような取組を行っているのか。

福祉部長 一人暮らしの方に

関して、登録いただいた方については、年に1回から2回の訪問をしている。その中でその方の状況を把握して、健康

の要素が足りない場合には地域包括支援センターの職員が訪問するなどして、より健康寿命が延び

るような取組につなげていくことが現在の取組である。

をを含めた予防医療・介護

予防の観点から、市は現在どのような取組を行っているのか。

福祉部長 一人暮らしの方に

関して、登録いただいた方については、年に1回から2回の訪問をしている。その中でその方の状況を把握して、健康

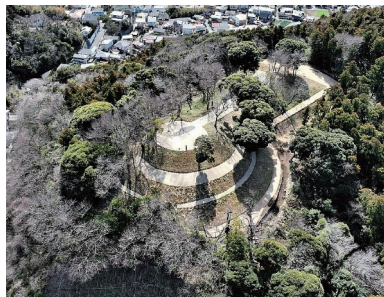
の要素が足りない場合には地域包括支援センターの職員が訪問するなどして、より健康寿命が延び

るような取組につなげていくことが現在の取組である。

をを含めた予防医療・介護

予防の観点から、市は現在どのような取組を行っているのか。

福祉部長 一人暮らしの方に



遺跡・文化財の教育活用を

防災気象情報の矛盾

問 5月末、防災気象情報の新基準が発表され、直後の台風6号であった。

新基準「大雨」が警戒レベル4に達し「危険な場所から全員避難」が発せられた一方で、田越川では水防法上の「注意水位」

にも達していなかった。

ちなみに、新基準「河川氾濫」とは一級河川を対象とし本市にそれは存在しない。新基準が地域の

実態に合致するよう、名称や運用の改善を国に求めるべきではないか。

経営企画部担当部長

新基準に変更され間もないためこれを引き続き周知啓発させてもらいたい。

災害対策の再検証

問 ①ハイランド地区や沼間地区の過半は、消防本署・分署から1.5km圏外にある。激甚災害では車両の機動力が失われ救援

救助活動が困難となり、両地区は公助の限界を覚悟することになるのか。

②昨年、時間雨量54mmで池子川が溢水。接収地内の調整池1は満杯、調整池2も半分の水位に至り、

溢水を誘導するバイパス機能に疑問が生じた。この30年前の設計を市と国で再検証をする機会を持つべきではないか。

③田越川河口の川底が半世紀を通じて上昇しており、気候変動に伴う高波、高潮被害の増大が懸念される。河口付近の新宿中継

ポンプ場に被害が及べば市内過半の下水道が止まる。渚マリーナ取得を機に、防災上の課題とその解決を国と県に求めるべきではないか。

消防長 ①民間との連携や、消防相互応援協定に基づき広域連携、緊急消防援助隊の要請等、万全の体制を整えている。



新・防災気象情報の不具合と 災害対策の再検証

ピースずし 松本 寛 議員



救助活動が困難となり、

両地区は公助の限界を覚悟することになるのか。

②昨年、時間雨量54mmで池子川が溢水。接収地内の調整池1は満杯、調整池2も半分の水位に至り、

溢水を誘導するバイパス機能に疑問が生じた。この30年前の設計を市と国で再検証をする機会を持つべきではないか。

③田越川河口の川底が半世紀を通じて上昇しており、気候変動に伴う高波、高潮被害の増大が懸念される。河口付近の新宿中継

ポンプ場に被害が及べば市内過半の下水道が止まる。渚マリーナ取得を機に、防災上の課題とその解決を国と県に求めるべきではないか。

消防長 ①民間との連携や、消防相互応援協定に基づき広域連携、緊急消防援助隊の要請等、万全の体制を整えている。

環境都市部担当部長

②浸水対策は総合的要素があり、内水・外水双方の計画を策定した際に必要に応じ、防衛省や県を通じて国土交通省に助言等を求めたい。

経営企画部担当部長

③河川法において二級河川の管理は県が担うが、今後は防災上の情報共有や連携が必要と考える。

※この他に、都市施設の木造化についての質問がありました。

新しい防災気象情報と住民がとるべき行動

河川氾濫 大雨 土砂災害 高潮 住民がとるべき行動

警戒レベル5相当 警戒レベル5相当 警戒レベル5相当 警戒レベル5相当 命の危険、直ちに安全確保！

警戒レベル4相当 警戒レベル4相当 警戒レベル4相当 警戒レベル4相当 危険な場所から全員避難

河川氾濫 一般利用者の 安全が脅かされる	大雨 屋敷の浸水や 土砂災害の発生 が懸念される	土砂災害 急傾斜地の 崩壊や崖の 崩壊が懸念される	高潮 海面上昇の上昇や 津波の襲来による 浸水が懸念される	住民がとるべき行動
警戒レベル5相当	警戒レベル5相当	警戒レベル5相当	警戒レベル5相当	命の危険、直ちに安全確保！
警戒レベル4相当	警戒レベル4相当	警戒レベル4相当	警戒レベル4相当	危険な場所から全員避難
警戒レベル3相当	警戒レベル3相当	警戒レベル3相当	警戒レベル3相当	避難に時間を要する人は早めに避難、避難の準備など
警戒レベル2	警戒レベル2	警戒レベル2	警戒レベル2	避難行動を速く（避難場所や避難ルートなど）
警戒レベル1	警戒レベル1	警戒レベル1	警戒レベル1	早期注意情報 災害への心構えを高める

※二級河川(田越川)の情報は大雨に関する情報として発表されます。

一般質問の要旨



不正疑惑を捜査並の調査力で解決

湘南クラブ 平野 和之 議員



逗子駅前の外国人による不動産購入は？

問 米軍家族住宅から2km圏内の逗子駅前は重要土地等調査法の対象外。同法は抜け穴と認識しているが市の認識は。併せて外国人による土地取得問題を踏まえ、条例制定を検討するの考えを伺う。

の協議を始めている。実設計の不備に起因して、入札が中止となり、工事の中止に至った中では、設計不備に係る債務不履行と捉えて、金銭での解決ができるか、相手方へ投げかけている。訴訟等、今後については協議の推移を見据えながら、総合的に判断していく。

環境都市部長 同法の注視区域等には該当していないが、国の動向を確認していく。また、法律と同じ目的で、条例を独自で制定するという考えは持っていない。

過去の判例による住所の定義は？

問 公職選挙法における住所について、重要判例として様々あるが、これらの共通項目は何なのか、どのような判例だと解釈するのか。また、市外に住宅ローンを組んで登記簿があつた場合に、金融機関に対する取引として、法的に問題があるのか。行政委員会事務局長

損害賠償請求金額は？
問 久木小学校長寿命化改修工事設計業務に関する設計の瑕疵について、設計業者との交渉で金額の打診はされたのか。
総務部長 総務部参事を窓口として、設計業者と

これまで様々な判例が出されていることは承知している。総じて民法第22

家族 住宅など生活の重心が住所の基本



※この他に、子育てするなら二拠点生活についての質問がありました。

新宿4丁目産地対策を問う

問 新宿4丁目産地対策に係る地質調査及び設計業務に着手するための補正予算が可決された。今後の工事のスケジュールなど、近隣住民に対する説明会や情報提供の機会を設ける考えはあるか。

環境都市部担当部長

説明会については、設計が終わった際に事業の説明会を、施工するタイミングに工事説明会を、当該地の周辺住民に対して設けたいと考えている。

空き家の樹木管理を問う

問 数十年間放置された空き家の低木が大木化し、隣接住民が日々不安を抱えていると相談が寄せられている。管理不全の空き家について優先順位を明確にし、重点的に対応すべきと考えるが、見解



「市民の命を守る」安心安全で自然を生かしたまちづくり

無会派 佐藤 恵子 議員



を伺う。

環境都市部長 緊急的な案件が生じた場合には、消防予防課と連携して、

環境都市部長 再生可能エネルギーについては、住宅都市としての効果的な補助制度の運用、公共施設への導入などに引き続き取り組み、今後も自然環境の保全と良好な景観を守ることにつながるカーボンニュートラルの実現に向けた環境施策を推進していきたいと考えている。

※この他に、防犯対策、交通安全対策についての質問がありました。

自然を守る環境施策を問う

問 本市において、再生可能エネルギーの導入を推進する中で、逗子らしい景観や自然環境を守るため土地利用や景観形成についてど



寄附で新宿4丁目産地安全対策決定



葉山町との情報連絡 共有体制強化を問う

ごみ処理広域化実施に向けて
葉山町との関係について問う



市における更なるポテンシャルについて伺う。

市長 本市の生ごみを11月から葉山町へ搬入開始するに至った市長の判断について、改めて伺う。

市長 生ごみ資源化共同処理を開始するための資本費、処理費、搬入の平準化、年末臨時収集時の対応について両市町の協議が調ったところである。また本市において発生した金銭的損害の対応については、共同処理の開始と切り離して、両市町の弁護士による協議を継続する。これらの合意事項は令和8年6月2日に本市と葉山町が確認書を交わし、補正予算の可決を得て、本年11月からの開始が決定した。

市における更なるポテンシャルについて伺う。

市長 渚マリーナは、海洋レジャーや海洋観光、そして海洋教育の拠点として、地域活性化とにぎわいの創出を促進する大きなポテンシャルを有していると考えており、小坪漁港との連携による海業の推進にも寄与するものと考えている。

JR東逗子駅前用地 の進捗状況を問う

問 現在休止になっているJR東逗子駅前用地の活用について、昨年から今日まで状況に変化があったのか、併せて今後の課題について伺う。

市長 物価及び資材の高騰等が続いている社会情勢や市民生活に不

可欠な大型公共施設整備を優先せざるを得ない状況に鑑み、令和7年10月に当分の間、本事業を休止した。休止中においても、情報収集、調査研究等は継続する必要があると認識している。現状としては、休止を決定した時点よりも、中東情勢の影響等により、一層先が見通せない状況となっております。引き続き社会情勢を注視していきたい。

※この他に、防災・減災、創業支援についての質問がありました。



資源化処理施設現場

公共施設の整備計画 今後の見直しについて

問 物価高・資材高騰等に伴う公共施設整備計画への影響と今後の見直しについて伺う。

市長 消防本部第3分団の発注案件のように、積算の見直し等の影響が出ている。来年度から第2期の実施計画に移行する公共施設整備計画では、物価上昇に対応した計画とする予定である。さらに下水道、学校等の個別施設計画において、将来見通しを把握し、市全体のバランスを鑑みて、計画的に整備を行ってきたい。

問 限られた財源の中で、有利な国庫補助金や緊急防災・減災事業債などの地方債を有効活用し、計画的に整備を進めていく

体育館への空調設備 早期設置に向けて

問 限られた財源の中で、有利な国庫補助金や緊急防災・減災事業債などの地方債を有効活用し、計画的に整備を進めていく



市民が安全・安心して 暮らせる心豊かなまちづくり

市政クラブ 勾坂 祐二 議員



べきと考えるが、教育長の見解はいかがか。

教育長 昨今の深刻な猛暑により学校活動中の熱中症リスクは高くなってきたおり、体育館への空調設備の整備を早期に進める必要があると認識している。今年度は久木中学校体育館に遮熱効果のある塗料を用いた整備を行う予定である。遮熱効果や他校の状況を確認し、また市の財政状況も踏まえて実現可能性について判断していきたい。

※この他に、財政運営、災害対策、コミュニティ

果や他校の状況を確認し、また市の財政状況も踏まえて実現可能性について判断していきたい。

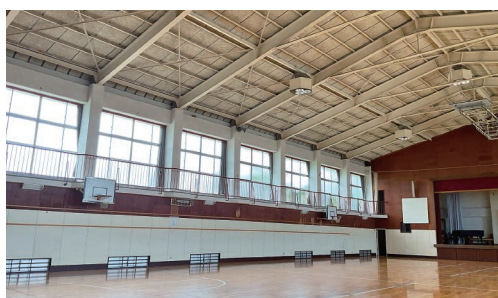
小中学校の危機管理 気象災害時の見直し

問 台風6号における今回の対応・判断について、教育長の所見を伺う。

教育長 5月末に気象庁の警報基準が変更されたことに伴い、暫定的な休校基準を設定し、この基準に則り判断をしたが、その後に天候が一気に悪

化し、登校する時間帯に雨脚が強くなってしまう。校長会、教育委員会としても今回の結果や判断のタイミング、基準などについての御意見、御指摘を真摯に受け止めるとともに改善していきたい。

※この他に、財政運営、災害対策、コミュニティ



体育館に空調設備を早期に

一般質問の要旨



米兵による連続暴行傷害事件 4年経過、謝罪と賠償がない

ピースずし 岩室 年治 議員



**米兵執行猶予で帰国
賠償は日本国が負担**

問 2022年7月に発

生した米兵による連続暴行傷害事件から4年が経過したが、被害者に対して米兵から直接謝罪と賠償がなされているのか。

市長 米兵からの直接の謝罪はないが、2024年11月に米軍として被害者及び代理人弁護士を訪問し、謝罪したと承知している。市に対しても同日に米軍関係者が報告に来庁し、お詫びの言葉があった。賠償については、南関東防衛局に確認したところ、現在、支払いに向け手続を進めており、被害者や御家族の心情に配慮しながら、米軍側と緊密に連携し適切に対応するとの回答があった。

**久木小計画の断念後
学校統廃合計画とは**

問 久木小建替計画を断

念し、学校統廃合計画を優先すべきと判断した経緯や理由について伺う。

市長 昨年11月の市道久木20号の調査中間報告により、現状の道路では工事車両の通行が難しく、補強による工事も困難と示された。これを受け、道路工事は行わず、学校統廃合をはじめあらゆる選択肢を検討し直す必要があると判断した。

※この他に、学校教育、給食の無償化、亀井児童公園の防犯カメラ設置、高齢者補聴器助成制度、高齢者に対するタクシー券発行についての質問がありました。

**逗子駅西口は危険！
JRと交渉し拡幅を**

問 歩道がない県道側に出る際、顔をのぞかせないと車両の通行が確認できず、大変危険である。

隣接するJR東日本の未利用地の提供を働きかけ、市が整備費用を負担してでも安全対策を講じるべきと考えるが、見解を伺う。

市長 御指摘のとおり、大変危険な状況と考えて

いる。整備主体も含めて、道路管理者である神奈川県と鉄道事業者であるJR東日本とも問題について共有し、調整していきたい。



危険な逗子駅西口



ソフトとハードの充実で 住みやすいまちづくり

市政クラブ 高野 毅 議員



**課題の解決を受け
開始時期が決定！！**

問 11月からの生ごみ分別収集・処理の開始に向け、当初の予定より1年以上が経過し、市民の意識は薄れていると考える。

改めて説明会等で理解と協力を求める必要があるが、周知の手法とスケジュールを伺う。

市長 市民説明会は、地域活動センターや逗子アリーナ等で計15回開催予定のほか、要望に応じて市役所、沼間・小坪コミュニティセンターでの出前説明会も開催する。時間や曜日に偏りが出ないよう配慮し、広く市民が参加できるよう努める。

広報ずし8月号へチラシの差込み、10月号に特集記事掲載、9月末にCUZ改訂版の全戸配布、ホームページや「さんある」への掲載など多様な方法で周知を図っていく。

**教育委員会が求める
あるべき学校像とは**

問 市立小中学校は、建築から50年以上経っているものが多く、大規模改修を経てもなお老朽化が進み、安全と良好な学習環境のために順次再整備が必要な時期を迎えている。適正規模・適正配置を見極めた上で再整備に移るとしているが、そのプロセスは。

教育長 先行自治体を参考に、基本方針・基本計画・整備指針を策定後、個別施設の整備計画に進む予定である。策定に当たっては市民意見を取り入れたと考えている。

※この他に、自転車の法整備に伴う市の役割、池子の森自然公園、不登校児童・生徒への対策、コミュニティスクールについての質問がありました。

**医療体制の整備で
不安材料の解消へ**

問 発災時の避難所及び在宅避難者に対する医療・保健体制の確立は、大規模災害時の避難生活を支える上で重要な課題

である。今後どのように構築していくのか伺う。

経営企画部担当部長 避難所では外部支援医療者の協力を得て巡回診療を実施していく。在宅避難者への対応は地域医療の課題として今後検討していく。



生ごみは葉山町の施設で32日間かけて堆肥化



激動の環境と世界情勢の中 市民の安全と生活守って

ピースずし 中西 直美 議員



気象予報を活かして 安心安全な登校を！

問 小中学校における荒天時の対応について、近隣市町のように気象予報を活用し、登校時間帯の気象条件に合わせた判断をすべきではないか。

教育部担当部長 前日のうちに判断すべきなどの意見も出ており、気象予報の活用も含めて、子どもたちの安全を第一に、新しい判断基準の検討を進めていきたい。

どうなる？中東情勢 市民生活に影響は？

問 中東情勢の影響が逗子市の財政にどの程度及ぶのか。

市長 現時点では、補正予算編成を伴うような直接的・即時的な影響は表面化していないが、今後の情勢次第では財政運営の大きな不確定要素の一つになり得ると考えている。

環境都市部担当部長

下水道事業における年度内の運用には特段の影響はないが、近く一部工事費への影響が出る可能性がある。



暴風だけでも危険なときも

介護人材不足対応 について

問 地域における介護人材不足が深刻化している。環境都市部長 指定ごみ袋について、製袋メーカーとは早期に調整を行い、現時点では、供給は十分に確保できる見込みであり、販売価格の改定も考えていない。

市長 深刻な人材不足を重く受け止めている。福祉部長 情報発信ポータルサイトの検討、施設合同イベントや資格取得の講座開催に向け、先進事例の調査と研究を進める。地域共生会議の提案に基づき、今年度中に実態把握を実施する。

介護人材不足対応 では未実施で、地域格差が生まれている。支援体制の今後の在り方と、利用補助制度の導入について伺う。

市長 本市では相談体制の充実等、優先してやるべき支援を進めている。フリースクール等への助成は否定するものではないが、今は優先課題の整理や他自治体の動向を注視しつつ、市としてできる方法を探求していきたいと考えている。

※この他に、災害時ひとりも取り残さない防災体制についての質問がありました。

小中学校での災害想定時の 対応について

問 令和8年6月3日、台風6号の接近の際に警報等が出ている中、市内公立小中学校では児童・生徒が登校した。子どもたちの安全を守る休校の基準の見直しについて伺う。



教育長 子どもの安全を第一とし、保護者判断の人材不足の介護の現場

人材不足の介護の現場

持続可能なやさしい まちづくりのための一歩

市政クラブ 服部 誠 議員



では未実施で、地域格差が生まれている。支援体制の今後の在り方と、利用補助制度の導入について伺う。

市長 本市では相談体制の充実等、優先してやるべき支援を進めている。フリースクール等への助成は否定するものではないが、今は優先課題の整理や他自治体の動向を注視しつつ、市としてできる方法を探求していきたいと考えている。

問 令和8年6月3日、台風6号の接近の際に警報等が出ている中、市内公立小中学校では児童・生徒が登校した。子どもたちの安全を守る休校の基準の見直しについて伺う。

教育長 子どもの安全を第一とし、保護者判断の人材不足の介護の現場

では未実施で、地域格差が生まれている。支援体制の今後の在り方と、利用補助制度の導入について伺う。

人材不足の介護の現場

一般質問の要旨



総合病院誘致・逗子海岸の安心安全・池子の森返還を！

自由民主党逗子市議団 菊池 俊一 議員



総合病院の可能性は残されているのか？

問 市民が安心して暮らし続けるためには、急性期・回復期・慢性期を含む医療機能を備えた総合病院の誘致が重要。総合計画の位置づけ、病院用地の位置づけは。

市長 総合計画には「総合的病院の誘致を含む地域医療体制の充実」を位置づけ、総合的病院の誘致は手法の一つと考えている。沼間3丁目市有地は、病院用地としての都市計画上の位置付けに変更はなく、進出希望があれば個別に協議する方針である。

意見が示された。地元住民から反対の声が示される中、どう受け止め、判断したのか。問題発生時、ルールの見直しは。

市長 夕涼みのニーズと帰宅分散による騒音軽減効果を踏まえ、検討会を経て時間を延長した。また、住民の懸念には影響の少ない日程とすることで配慮した。問題発生時は厳しく対処し、検討会での意見を踏まえルールの見直しを図っていく。

意見が示された。地元住民から反対の声が示される中、どう受け止め、判断したのか。問題発生時、ルールの見直しは。

市長 夕涼みのニーズと帰宅分散による騒音軽減効果を踏まえ、検討会を経て時間を延長した。また、住民の懸念には影響の少ない日程とすることで配慮した。問題発生時は厳しく対処し、検討会での意見を踏まえルールの見直しを図っていく。

市長 夕涼みのニーズと帰宅分散による騒音軽減効果を踏まえ、検討会を経て時間を延長した。また、住民の懸念には影響の少ない日程とすることで配慮した。問題発生時は厳しく対処し、検討会での意見を踏まえルールの見直しを図っていく。

市長 夕涼みのニーズと帰宅分散による騒音軽減効果を踏まえ、検討会を経て時間を延長した。また、住民の懸念には影響の少ない日程とすることで配慮した。問題発生時は厳しく対処し、検討会での意見を踏まえルールの見直しを図っていく。

池子の森40ヘクタールの返還実現に向けて！

問 返還を目指すのであれば、現実には存在する米軍基地を前提とした上で、使用されていない土地の返還を着実かつ建設的に求めていくことが重要。

市長 共同使用地約40ヘクタールは返還に向けた

市長 共同使用地約40ヘクタールは返還に向けた



沼間3丁目病院用地

過程にあると認識している。現時点で国への具体的な働きかけには至っていないが、本市にとつて有利な条件となるよう返還の実現に向け、具体的な方策を考え、あらゆる可能性を探っていく考えである。

※この他に、渚マリナ、消防の水上オートバイについての質問がありました。

※この他に、渚マリナ、消防の水上オートバイについての質問がありました。

社会参加が進む仕組みづくりを

問 障がい者の社会参加を進める観点から、自宅玄関から長い階段での移動支援について、柔軟な運用や市独自の支援を検討する考えはないのか。

市長 本事業は国の制度を補完し市が地域の実情に応じ行うもの。個別の制度化は困難だが、現行制度で可能なことを検討したい。

福祉部長 その方の状況を丁寧に聞き取り、市と事業者で連携して、より良い生活のための解決策を探っていく。まずは障がい福祉課や相談支援事業所に相談していただきたい。

福祉部長 その方の状況を丁寧に聞き取り、市と事業者で連携して、より良い生活のための解決策を探っていく。まずは障がい福祉課や相談支援事業所に相談していただきたい。

福祉部長 その方の状況を丁寧に聞き取り、市と事業者で連携して、より良い生活のための解決策を探っていく。まずは障がい福祉課や相談支援事業所に相談していただきたい。

福祉部長 その方の状況を丁寧に聞き取り、市と事業者で連携して、より良い生活のための解決策を探っていく。まずは障がい福祉課や相談支援事業所に相談していただきたい。



「小さな声を聞く力」を安心・安全で暮らせる逗子

公明党逗子市議団 江淵 真紀子 議員



先での駐車場所に不安を感じる声が多い。まずは市庁舎に安心して利用できる専用の駐車スペースを整備する考えはあるか。

総務部長 庁舎に専用の駐車スペースは未整備だが、警備員室側の職員用駐輪場の利用が現状では適切と考える。専用スペースについては、今後の利用状況や利便性を勘案し判断したい。当面は職員への声掛け等により、不便のない利用に向けた配慮や、案内不足を解消する誘導の工夫に努める。

警報発令時における学校対応について

問 防災気象情報の変更に伴い、登校判断基準の見直しとわかりやすい周知が必要と考えるがいかがか。併せて、休校情報を市ホームページ等へ掲載し、地域での共助につなげる考えはあるか。

問 防災気象情報の変更に伴い、登校判断基準の見直しとわかりやすい周知が必要と考えるがいかがか。併せて、休校情報を市ホームページ等へ掲載し、地域での共助につなげる考えはあるか。



シニアカー

※この他に、ドナーミルクについての質問がありました。

※この他に、ドナーミルクについての質問がありました。

※この他に、ドナーミルクについての質問がありました。

※この他に、ドナーミルクについての質問がありました。

※この他に、ドナーミルクについての質問がありました。

※この他に、ドナーミルクについての質問がありました。

災害時の情報収集はテレビにあらず！

問 過去の教訓から、災害時の行政の情報収集にはスマホ・パソコン・ラジオ・防災行政無線が有効かつ重要と検証されている。テレビの設置とNHK契約は最低限まで減らし税金の無駄遣いをなくすべきではないか。

市長 災害時の情報収集手段として、インターネット以外で有効なツールと考え、必要最小限で契約していると考えている。

総務部長 テレビは経済的負担はあるが、流し見で情報確認でき優位性も一定ある。

保育士の処遇改善は高齢者支援にもつながる

問 保育士への補助がないのは県内で本市を含めわずから市町村だけである。熱心な保育士によってかろうじて成り立っているものの流出が続いている。子育て支援は先行投資、ゆくゆくは高齢者支援の財源につながる。なぜ決断しないのか。市長の優先度を伺う。

市長 保育士の処遇改善は年間4400万円の負担、継続は大変厳しい。県・国への要望を継続している。既に多くの施策をしており、全てはできない。優先順位をつけてできる範囲で様々な政策を考えていきたい。

円安株高物価高エアコン設置を急げ！

問 小中学校体育館へのエアコン設置は県内平均を大きく下回っている。国や県の補助金待たず、市債を発行して能動的に設置を進め、子どもを熱中症から守るべきである。

教育長 学校の再整備検討には約5年を要する。体育館エアコンは塗料の

場あたりのな予算編成はやめ
先を見据えた選択と集中を！

自由民主党逗子市議団 八木野 太郎 議員



効果確認後検討するが、当然必要なものになるだろうと想定している。リースは迅速だが交付金・起債の活用が制限されるため、設置費用・ランニングコスト等を比較検討していきたい。

教育部長 塗料の効果を検証し、無駄なく整備を進める方針である。

※この他に、街区公園、保健医療の選択肢の周知についての質問がありました。



小中学校体育館の空調設備（八潮市HPより）

今定例会で可決した意見書を関係機関に送付しました

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方公共団体には今、急激な少子高齢社会の到来を受け、子育て、医療、介護など全世代型の社会保障施策の整備と地域医療体制の充実が求められているとともに、人口減少を見据えた地域活性化対策や、脱炭素化を目指す環境対策、DXに対応した各施策の充実など、極めて多岐にわたる役割が求められている。さらに、自然災害が頻発し激甚化するなか、社会インフラの老朽化に対応して、耐震化や再整備も喫緊の課題となっている。

よって、逗子市議会は国に対し、2027年度政府予算及び地方財政の検討に当たっては、物価や賃金の上昇に伴う行政経費の増大を的確に反映するとともに、社会全体で求められている賃金水準の底上げと対応する人件費の確保をはじめ、一般財源総額のさらなる充実や維持補修費の適切な確保などを実現することによって、積極的な地方財政確立のために、次の事項が実施されるよう要望する。

- 1 全世代型の社会保障、地域活性化、自治体DX、脱炭素化、物価高騰対策、教育、防災・減災、地域公共交通の確立など、増大する自治体の財政需要を的確に把握すること。あわせて、住民生活を支える行政体制の構築及び公共サービスの提供に関わる必要の人件費を確保しつつ、現行の水準にとどまらない、より積極的な地方財源の確保・充実を図ること。
- 2 子どもから高齢者まで、切れ目のない社会保障制度と支援体制の構築を不断に追求するとともに、その実現に向け、各社会保障分野を支える人材を継続的に確保・育成できる財源措置を講じること。あわせて、自治体の一般行政経費に占める社会保障関係経費の割合が増大していることから、国庫補助金の拡充並びに一般財源の確保の双方の観点から、引き続き安定的な社会保障施策が展開できるように措置すること。
- 3 地方交付税の法定率を引き上げるなどし、交付税特別会計の債務償還を加速しつつ、引き続き臨時財政対策債に頼らない自律的な地方財政の確立に取り組むこと。また、地域間における税源偏在性がより小さい地方税体系を目指す抜本的な改善を行うこと。
- 4 国税、地方税問わず、税制の変更は地方財政にも重要な影響を与えることから、検討段階から「国と地方の協議の場」などを通じた自治体の制度設計への参画を保障し、自治体の行政運営に配慮すること。また、減税措置などによって地方税及び地方交付税の減収が見込まれる場合は、原則として全額を恒久的に地方特例交付金等により補填すること。
- 5 「地方創生推進費」として確保されている1兆円については、現行の財政需要において自治体の政策的経費を支える不可欠な規模であることから、

自治体の自由な裁量によって使用できる一般財源として恒久化を図ること。

- 6 各年度の給与改定に備えるため2026年度に実施した給与改善費のよう財源措置を恒久的に実施すること。あわせて、会計年度任用職員雇用の安定と処遇の改善のため、継続的な財政措置を十分に実施すること。特に後者については、公営企業等一般会計以外の部門においても繰出金等を通じて処遇改善が実現されるべき旨を徹底すること。
- 7 指定管理や委託など、自治体の実施する各種事業において、人件費や物価の上昇に応じて、労務費に対する適切な価格転嫁が迅速に反映されるよう、引き続き必要な財政支援を行うこと。これらを通じて、契約や雇用の形態に関わらず自治体の公共サービスを支える全ての人材の処遇を絶えず改善すること。
- 8 自治体業務システムの標準化については、引き続き国の責任において財源を措置すること。また、サイバーセキュリティの強化など、自治体DXの進展にともない発生するシステム改修、事務負担及び人件費の増大等の負担について、自治体の事情に応じて柔軟に支援できる体制を整備すること。
- 9 地域社会及び地域コミュニティの機能維持のため、その存在意義が改めて重要視されている地域公共交通の確保、整備について、公共交通専任担当者の積極的な確保を支援しつつ、国庫支出金を拡充し、普通交付税の個別算定経費に公共交通関連経費を位置づけるなど、事業者任せの対応から自治体が責任をもって主体的に実施できるような制度を構築すること。
- 10 地域医療供給体制の安定的な確保という観点から、単なる収支で病院の存廃が決められ、住民の医療へのアクセスが困難になるという状況を招かないように、公立病院をはじめとする地域医療機関に十分な財政支援を講じるとともに、物価高騰や専門人材の不足にも対応できるように国全体での取り組みを強化すること。
- 11 地方交付税制度の安定性は維持しつつも、普通交付税における個別算定経費の在り方及び基準財政需要額の算定方式等並びに特別交付税における配分方式の在り方について、不断の再検討を行い、地方交付税が、自治体の事情を十分に斟酌した上で財源保障機能と財政調整機能を発揮できるようにすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年6月25日提出

逗子市議会

今定例会で可決した意見書を関係機関に送付しました

教職員定数改善の推進及び教育予算の拡充を求める 2027年度政府予算についての意見書

教職員の超過勤務解消のために、これまで多くの施策が採られてきた。しかし、2025年10月に公表された「国際教員指導環境調査（TALIS）2024」では小・中学校とも教員1週間当たりの仕事時間は、依然として国際比較で最長であることが明らかになった。これは、現行の教職員定数が必要最低限の人数で算定されていることが大きな要因の一つである。教職員定数は1958年に制定された「義務標準法」における「乗ずる数」をもとに算定されており、この「乗ずる数」が1993年を最後に30年以上見直されていない。そのため、現在の多様化するニーズに限られた人員で対応しなければならず、結果、超過勤務につながる。また、中学校においては、現行の定数では、全ての教科に専門性を有した教員を配置することが難しい実態がある。例えば、各学年3学級規模であっても、主要教科の免許を持った教員の配置を優先すると、音楽・美術・技術・家庭科は当該教科の免許を持たない教員が許可免許で授業を担当することになり、教員の負担増加に加え、専門性を十分に発揮した教科指導を継続的に行うことが難しくなっている。更に、一たび休職者や産育休取得者が出れば、学校現場はたちまち人員不足になる。代替教職員についても、すぐに確保できないケースが多く、その間、担任不在のまま教育活動を行っている実態がある。このような状況を改善し、子どもたちの学習権を保障するとともに、教職員の超過勤務解消を進めていくためには、学校現場の実態を踏まえた教職員定数の改善を行うことが求められる。

更に、近年では支援級が増加しており、少子化の状況においても2000年以降、学級数は大きく変化していないこと

から、支援が必要な子が増えているのは明確である。他にも、外国につながる子、不登校やその傾向のある子、ヤングケアラー等、多様な背景を持つ子どもたちに対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等、様々な外部スタッフの配置が進んでおり、学校現場に欠かせない存在になっている。しかし、神奈川県2026年度予算では、スクールカウンセラーは市町村立小・中学校等で269名、スクールソーシャルワーカーは55名と十分な配置になっていない。加えて、教育を行う学校教育設備の環境改善や安全対策を進めていくことも必要であり、そのためには義務教育費国庫負担制度を堅持し、教育予算を拡充することが極めて重要である。

よって、逗子市議会は国に対し、2027年度政府予算編成において、次の事項が実施されるよう要望する。

- 1 学校現場の実態に即した教職員定数の改善を進めること
- 2 子どもが抱える多様な課題に対応するため、教育に関わる人員の拡充を推進すること
- 3 学校施設整備費、教材費、図書費、旅費、学校や通学路の安全対策など教育予算充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年6月25日提出

逗子市議会

ドナーミルクの利用拡大を求める意見書

我が国では、出生時の体重が2,500グラム未満の低出生体重児が、約10人に1人の割合で生まれている。特に、医療的なケアや継続的な支援が必要とされる1,500グラム未満の極低出生体重児にとっては、感染症や合併症等のリスクを減らすため、出産後すぐに母乳を与えることが有効とされている。

しかし、早産や帝王切開など母体の健康状態等により、母親から十分な母乳が得られない場合があり、寄付された母乳である「ドナーミルク」を提供する「母乳バンク」の取組は極めて重要である。

現在、我が国では、一般社団法人日本母乳バンク協会と一般財団法人日本財団母乳バンクの2法人が国内3箇所の母乳バンク拠点の運営を担い、ドナーミルクを医療機関に提供しているが、法的な仕組みとしては位置付けられていない。また、ドナーミルクの使用に伴う費用等が実質的に医療機関の負担となっていることに加え、ドナー登録における事務処理等が登録施設の拡充を阻んでいると考えられる。

よって、逗子市議会は国に対し、低出生体重児等の命を

守り、その健やかな成長を支える観点から、次の事項が実施されるよう強く要望する。

- 1 医療機関がドナーミルクを必要とする乳児に十分提供できるよう、ドナーミルクの法的位置付けを一日も早く明確化すること
- 2 ドナーミルクを安定的に供給するため、母乳バンクの運営、ドナーミルクの殺菌処理及びドナーの検査等に対する実務的な支援を行うこと
- 3 ドナー登録者数を増やすため、産婦健康診査時や産後ケア等での周知機会の拡大を進めること
- 4 ドナーミルクの重要性及び正しい知識について、医療現場及び国民に対し広く普及啓発を図ること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年6月25日提出

逗子市議会

今定例会で可決した意見書を関係機関に送付しました

核兵器禁止条約第1回再検討会議へのオブザーバー参加を求める意見書

現在、国際社会では、ロシア連邦によるウクライナ侵略や中東情勢の悪化を背景に、極めて深刻かつ緊迫した状況が続いており、核保有国による核威嚇や核兵器使用の懸念が一段と高まっている。

こうした状況の下、核兵器の開発・保有・使用を全面的に禁止し、被害者支援や環境回復を規定する核兵器禁止条約（TPNW）は、核兵器の非人道性を国際法上明確に位置づける重要な枠組みとして、その意義を一層強めている。

同条約は2021年1月22日に発効し、本年2026年で5年を迎える。これまでに締約国会議が3回開催され、核軍縮の具体的進展、被害者支援、環境回復など、核廃絶に向けた具体的議論が積み重ねられてきた。

そして2026年11月には、発効後初となる第1回再検討会議が開催される予定であり、これまでの取組を検証し、核なき世界に向けた国際的議論を前進させる重要な節目となる。

核兵器の使用は、人道上深刻かつ回復不能な被害をもたらす、国際社会の安全と人類の存続に重大な脅威を与えるものである。また、核兵器のない世界の実現は、世代を超えて取り組むべき最重要課題である。

唯一の戦争被爆国である我が国は、被爆の実相を国際社会と共有し、核兵器の非人道性への理解を広げる歴史的責務を負っている。しかし、現時点で日本は同条約を締結しておらず、国際的議論への関与が十分とは言えない。

こうした中、核兵器禁止条約第1回再検討会議へのオブザーバー参加は、日本が核廃絶に向けた明確な意思を国際社会に示す重要な一歩となる。オブザーバーとして参加することは、被爆の実相を世界に突きつけ、核兵器の非人道性を揺るぎない事実として国際社会に刻み込む行動であり、同時に日本が平和国家として歩む決意を、より確固たるものとして示すことにつながる。

よって、逗子市議会は国に対し、核兵器禁止条約第1回再検討会議へオブザーバーとして参加し、核兵器廃絶に向けた国際的議論に積極的に関与することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年6月25日提出 逗子市議会

米兵による傷害事件の謝罪と賠償を求める意見書

2022年7月9日、米兵が男女4名に対し、無差別暴行傷害事件が発生し、被害者に重症を負わせた。その後の刑事裁判では懲役2年4か月、執行猶予4年の有罪判決が言い渡され、「被害者らに対する無差別的な暴力の行使だ」と断罪した。

民事裁判では、被告に対し、約1,645万円を支払うよう命じる判決を言い渡された。ところが、被告は米国に帰国し、謝罪と賠償もされずにいる。

逗子市議会は、事件発生後の同年9月6日、「米兵による連続通り魔傷害事件に抗議し、綱紀粛正と被害者への謝罪と賠償を求める決議」を全会一致で可決している。事件から4年が経過しても、いまだに被害者に対する謝罪と賠償が行われていないことは断じて許せず、また、見過ごすことはできない。

よって、逗子市議会は米軍と米兵、国に対し、次の事項が実施されるよう強く要望する。

- 1 被害者に対し、速やかに謝罪と賠償を行うこと
- 2 米兵が賠償の支払いに応じない場合は、米軍が米兵に対する指揮監督権を強化し、賠償全額に責任を負うものとする
- 3 米兵に対する国内法令の遵守の教育を徹底させ、米軍の綱紀粛正と再発防止策を行うこと

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年6月25日提出 逗子市議会

第2回定例会の議案等の賛否状況一覧

会 派 名			自由民主党 逗子市議団				市政クラブ			ピースずし		公明党		湘南 クラブ		無党派				
件	名	付託委員会	議決結果	八木野太郎	丸山治章	桐ヶ谷一孝	菊池俊一	高野毅	服部誠	匂坂祐二	岩室年治	中西直美	松本寛	田幡智子	江渕真紀子	平野和之	加藤秀子	富田剛平	伊東万美子	佐藤恵子
市長提出議案																				
専決処分の承認について〔令和8年度逗子市下水道事業会計補正予算(第1号)〕			—	承認	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
不動産の取得について〔県有地(元海風荘)の取得〕			総	可決	○	*	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	○	○	○	○
動産の取得について〔学習者用タブレット端末等の購入〕			教	可決	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
動産の取得について〔小型動力ポンプ付積載車の購入〕			総	可決	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理について			—	可決	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
逗子市印鑑条例の一部改正について			—	可決	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
逗子市漁業振興センター条例の一部改正について			総	可決	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和8年度逗子市一般会計補正予算(第1号)			総教	可決	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
令和8年度逗子市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)			教	可決	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
情報公開審査委員の委嘱について			—	同意	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
個人情報保護委員の委嘱について			—	同意	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案等																				
逗子市議会議員政治倫理条例の一部改正について			—	否決	×	*	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×
地方財政の充実・強化を求める意見書			—	可決	×	*	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
教職員定数改善の推進及び教育予算の拡充を求める2027年度政府予算についての意見書			—	可決	×	*	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×
ドナーミルクの利用拡大を求める意見書			—	可決	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
核兵器禁止条約第1回再検討会議へのオブザーバー参加を求める意見書			—	可決	×	*	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×
米兵による傷害事件の謝罪と賠償を求める意見書			—	可決	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
※ 付託委員会：総 …総務常任委員会 教 …教育民生常任委員会 —…委員会付託を省略 ※ 賛否状況：○…賛成 ×…反対 *…丸山議長は、採決に加わらない。 ※ 公明党：公明党逗子市議団の略																				